

KNC NETWORK NEWS

2015年7月4日 発行

気になる記事:ギリシャ不安、世界に-日経平均 596 円下落、欧米も全面安-
債務問題に直面するギリシャに対し、国際金融市場では投資家がリスクを回避する動きが広がり、株安が世界に波及した。ギリシャの3年物国債(2017年償還)利回りは前週末の20%近辺から大きく上昇(価格は下落)一気に37%台までに跳ね上がった。

 (有)北野財經システム
北野会計事務所
大阪市淀川区西中島7-1-26
オリエンタル新大阪ビル707号
TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851
http://www.kngroup.jp

経営一言:「泣くな逃げるなうそつくな」

(OKI社長 川崎 秀一氏)

— 所長コメント: どんな困難なことに直面しても、本音でぶつかっていくこと。真実是不変。事実を事実通り知らせる。いつかはきっと相手の心が動く。—

役員報酬の期中減額 《税務》

役員報酬を期中に変更した場合には、たとえそれが減額変更でも原則的に、全額を損金にできなくなります。ただし、次の事由に該当すると損金算入できます。

ひとつは、「業績悪化改定事由」といわれるもので、経営状況が著しく悪化するなど、やむを得ず役員報酬を減額せざるを得ない事情があるものを指します。例えば、①株主との関係上、業績や財務状況の悪化についての経営上の責任をとるためのもの、②銀行との借入返済のリスケジュール協議によるもの、③取引先等の利害関係者からの信用を維持・確保する必要性から経営状況の改善を図るための計画策定によるものなどが該当します。

次に、「臨時改定事由」と呼ばれる減額があります。これは、①役員の職制上の地位変更、②役員の職務内容の重大な変更、③その他これらに類するやむを得ない事情などです。①の職制上の地位変更による改定には条件がありませんが、②の役員職務の変更には職制上の地位変更がなく職務に重大な変更があるのであれば該当します。減額改定の理由が業績悪化事由、または臨時改定事由に該当しない場合、減額改定前の定期給与の額のうち、減額改定後の定期給与の額を超える部分の金額は、損金不算入となります。

生産性向上設備投資促進税制 《税務》

中小企業でよく使われる少額投資の特例ですが、注目度が高まっているのが「生産性向上設備投資促進税制」です。

生産性向上設備投資促進税制は、設備投資に関して「即時償却」できるのが大きな特徴となっています。この即時償却と、5%の税額控除とで有利な額になる方を選ぶことができます。

対象設備は生産性を向上させる一定の機械装置や器具部品、建物、ソフトウェアなどで、「先端設備」または「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備」に該当するもの。先端設備は最新モデルであること、同じメーカーの一世代前のモデルから生産性が年あたり1%以上向上していることが要件となります。一方、生産ラインやオペレーションの改善に資する設備は、一定の計算式で算出した「投資利益率」が15%(中小企業者は5%)以上となることを見込まれるものとして経済産業大臣の確認を受けた投資計画に記載された設備であることが必要になります。青色申告の法人・個人事業主であれば誰でも利用できること、業種や業態、企業規模による制限がないことなど対象者の範囲が広い点、対象設備の範囲が広い点も売りとなっています。

即時償却または税額控除5%(建物・構築物は3%)が選べるのは28年3月31日までです。同年4月1日から29年3月31日まで、特別償却50%(建物・構築物は2%)の選択制へと縮小されます。

固定資産税評価額における、登記面積と実測面積が違う場合 《税務》

固定資産税評価額の計算について、計算の基準は、登記簿に記載されている土地であれば、原則として登記簿面積によるとされています。

しかし、土地の面積をあらためて測定した際に、土地の登記簿面積と実測面積が異なっている場合は、実測面積が登記簿面積より小さければ、登記簿面積と実測面積の差の分だけ多く固定資産税を支払うこととなるため、その場合、各自治体の判断により、登記簿面積ではなく、再度測定した実測面積により固定資産税評価額を決定するとされています。逆に、実測面積が登記簿面積と比較して大きく、「登記簿に登記されている地積によるものが著しく不当であると認められる場合」は、登記簿面積ではなく、実測面積により固定資産税評価額を決定することができるとされています。

著しく不当となる範囲については、各自治体の判断によるところとされており、いわゆる納税者有利とするところ、実測面積が登記簿面積より大きくても、各自治体の判断により、ある程度の範囲であれば、登記簿面積が採用される場合もあるようです。

複数年所有していた土地について改めて面積を測定し、実測面積が登記簿面積より小さければ、過去にわたり誤って固定資産税が多く徴収されていたこととなりますので、各自治体が重大な錯誤があると判断すれば、固定資産税の還付金請求期間5年以内であれば、還付金を受け取ることができます。

POP 広告の役割 《経営》

コンビニやスーパー等で目的の商品探しに困ったことはないでしょうか。例えば、紅茶を買いたいときに目的の商品が見当たらない、位置は分かったが銘柄の選択に迷う等です。

こんな時に役立つのが、POP 広告(Point of Purchase)です。POP は、買物の際に商品情報として役立つカード類(案内掲示、商品の分類掲示、商品名・量目・価格等を表示したプライスカードや商品説明をするショーカード等)、特にセルフサービス店では必要不可欠で近年益々重要な役割を果たしています。昔の商店はよく店員の話聞きながら買物をしました。しかしセルフ化が進むにつれて、POP を見て店員をあてにしないで商品を探したり、商品価値の比較や価格を確認するようになりました。一般に、POP は次のような点に留意して作成及び実施をすべきでしょう。(1) POP は買物客の立場で、その内容や置き場所を選定する。店側の都合のみ(例えば売りたい商品だけを強調する)を優先しない(2)文字や数字を分かり易く表示して、買物客が商品を探し易くかつ同種商品を比較し易くする(3)商品を説明するショーカードは商品を引立てることが目的で、レダリング(デザイン文字)等の活用により文字や絵をきれいに仕上げること。